

(メッセ海外通信 2011年4→6月号掲載記事)

～中国―第12次5ヵ年計画から～

下関市総合政策部国際課
(青島市派遣職員)
澤淵 史恵

本年3月、全国人民代表大会の承認を受け、正式に第12次5ヵ年計画（2011年から2015年までの中国の経済・社会発展計画）が始まりました。

先の第11次5ヵ年計画（2006年から2010年まで）期間中には、北京オリンピックや上海万博といったイベントが中国において華々しく開催されました。この反面、四川大地震といった自然災害やチベット、新疆といった自治区においては暴動が起こるなど、中国にとって大変困難な時期であったとも言えます。また、経済面では100年に1度と言われる世界金融危機とも重なり、中国についてもこれを免れることはできませんでした。こうした中でも、中国のGDPは年10%以上の成長を見せ、昨年には日本を抜いて世界第2位となるなど、中国当局からは、この期間中の目標は達成できたとして総括されています。

しかしながら、この右肩上がりの経済成長と平行して、「不均衡、不協調、持続不可能」といった問題、具体的にはエネルギー・環境問題、所得格差拡大、都市部と農村部における地域間格差、雇用のミスマッチ等が起こっています。これを解決すべく、今回の第12次5ヵ年計画では、経済発展方式の転換が目標に掲げられています。具体的には、輸出志向型から内需志向型へ、第1次産業から第2次・第3次産業へ、資源の多消費型社会から資源節約型・生態保全型社会へとといった3つの転換が焦点となっています。

こうして、中央政府によって新たな計画が策定されたわけですが、具体的な計画実施については、各地方政府が主体となり、個々の施策を定めて実施していくこととなります。それでは、山東省においては、どのような施策が執られているのでしょうか。

本年1月、今計画期間中における最初の国家発展戦略として、「山東半島藍色経済区発展計画」が正式に国務院において承認されました。これは、中国発の海洋経済を主題とした地域発展戦略で、山東省の全海域と7市（青島市、東営市、煙台市、濰坊市、威海市、日照市、濱州市）において、農業科学技術、新エネルギー利用、国際物流、観光・文化などの様々な分野で展開されていくこととなっています。こうした中で、当経済区では、日中韓地域経済協力のテストエリアとして、海洋産業における協力、投資貿易における利便化、交通・物流の国際化、輸出入港湾関連情報処理システムの導入によるネットワーク化などが進められています。同地域においては、既に日中韓の間で密接な連携関係が構築されているところですが、このプロジェクトの進行により、今後ますます、日中韓自由貿易圏の実現に向け、そのインフラ整備が加速していくであろうとの見方も示されています。

山東省が位置する山東半島は、黄海と渤海との間に突き出た半島で、南に青島、北に煙台や威海といった港湾都市を擁しています。四方を海に囲まれた山東半島のこの経済特区計画は、日本企業にとっても新たなビジネスチャンスを生むこととなるかもしれません。



山東半島南岸の膠州湾



開発の進む青島市内